

令和 5 年度概算要求等説明会 資料

北海道運輸局
環境・物流課
令和 4 年 9 月 2 7 日

地域交通グリーン化事業

・・・1

物流生産性向上の推進

・・・2

持続可能な観光推進モデル事業

・・・3

地域公共交通確保維持改善事業の概要

・・・4

【国土交通省ホームページ】

令和5年度国土交通省予算概算要求概要

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002899.html

令和5年度要求額 1,201百万円

政府は省エネルギー、温室効果ガス(CO₂)排出削減等政府方針実現のため、次世代自動車の普及を促進

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（令和3年6月18日成長戦略会議決定）

新車販売の電動化目標を設定 → 商用車は、小型新車で2030年電動車20～30%、2040年電動車・脱炭素燃料車100%。
大型車は技術実証・水素普及等を踏まえ、2030年までに2040年目標を設定。

地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）

運輸部門におけるエネルギー起源CO₂削減 → 2030年度に2013年度比約35%減。

交通政策基本計画（令和3年5月28日閣議決定）

災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現 →
 温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギーや水素の利活用に向けた取組を加速させ、運輸部門における抜本的な脱炭素化を推進する。

- ・ 地域交通のグリーン化のため、事業用として使用する次世代自動車及び充電設備（充電設置工事費を含む）の導入支援を実施。車両価格低減及び普及率向上の実現により、段階的に補助額を低減。
- ・ 電気自動車及びハイブリッド自動車等は、災害時等において電力供給による支援が可能。

地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業

概要	【第Ⅰ段階】	【第Ⅱ段階】	【第Ⅲ段階】
補助上限	車両・充電設備等価格の1/3	車両・充電設備等価格の1/4～1/5	通常車両との差額の1/3
対象車両	燃料電池タクシー、電気バス、プラグインハイブリッドバス 	電気タクシー、電気トラック(バン)、プラグインハイブリッドタクシー 	ハイブリッドバス、天然ガスバス、ハイブリッドトラック、天然ガストラック 

地域の計画と連携した取組みを支援するとともに、段階的に次世代自動車の本格的普及を実現

物流生産性向上の推進

令和5年度要求額: 142百万円

* 令和5年度国土交通省公共交通・物流政策関係予算概算要求概要・税制改正要望より抜粋

2024年問題等の担い手不足やカーボンニュートラルへの対応といった物流が直面する課題に対応するため、物流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、物流の標準化に資する調査等を行うことにより、物流DX・標準化やグリーン物流等を推進し、物流の生産性向上を図る。

○モーダルシフト等推進事業(補助事業)

・計画策定経費補助

総合効率化計画の策定に必要な協議会の開催や短期間の実証運行等に要する経費を補助。省人化・自動化に資する機器の導入も計画に位置付けた場合には、補助額上限を引き上げて補助。

・運行経費補助

物流総合効率化法の認定を受けたモーダルシフト等の取組について、初年度の運行経費を補助。省人化・自動化に資する機器も導入した場合には、補助率を上乗せするとともに、補助額上限を引き上げて補助。

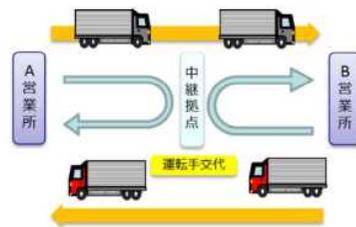
○物流事業者間における業務効率化システムの普及に関する調査・実証事業

・物流事業者間をデジタルで繋ぎ業務効率化を図ることができる、デジタル化ツールや情報システム等を用いた実証事業を行うとともに、その効果と普及に向けた課題等について調査を行い、結果を取りまとめの上、中小を含む物流事業者を対象としたセミナー等で広く周知を行う。

○無人航空機等を活用したラストワンマイル配送調査・実証事業

・過疎地域等でのデジタル技術の活用による生活利便性の抜本的改善及び非常時を含めた物流網の維持を図るため、レベル4飛行に対応したドローン物流を新たに導入しようとする地域において、ドローン物流に関する実証事業を実施する。

・総合効率化の例



・省人化・自動化の例



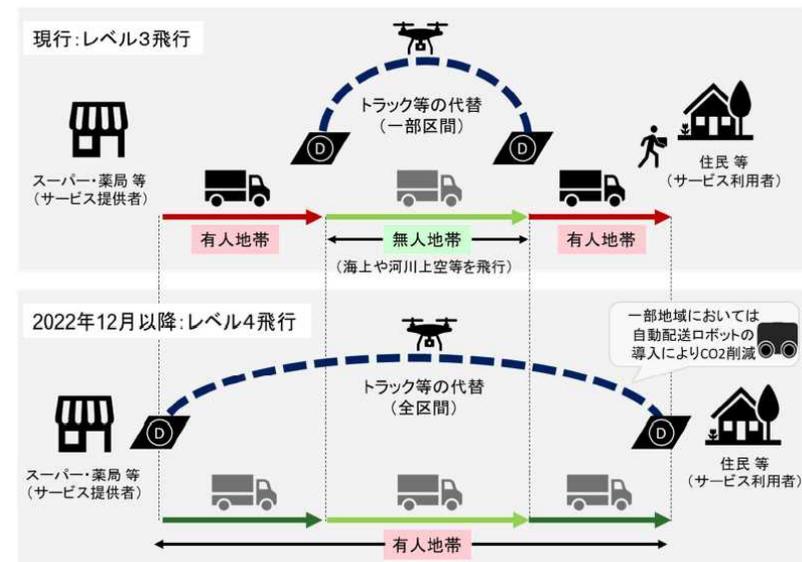
無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト



持続可能な観光推進モデル事業

要求額(参事官(外客受入担当)): 150百万円

- オーバーツーリズムの未然防止や、地域の自然・文化や生業等の保全・活用にかかる「持続可能な観光の推進」は世界的な関心が高まる中、インバウンドの本格的な再開に向けて観光関係者が一体となって取り組むべき喫緊の課題。
- 人材育成支援等を通じた地域におけるマネジメント体制の構築を促進し、「持続可能な観光」を推進する上での裾野拡大を図るとともに、地域の課題解決の支援を通じて優良モデルの構築を行う。

(※) 国際観光機関 (UNWTO) における「持続可能な観光」の定義:

訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光

持続可能な観光地域づくりに向けた課題

- ✓ 一過性の対応に終始するのではなく、長期的な視野に立った観光マネジメントの一環として、地域社会における経済利益・コミュニティ・旅行者・文化資源・環境等に対する利益の最大化等の様々な側面への影響を考慮し、地域の観光関係者等が共通の目的や役割を共有しながら、計画の策定・推進に取り組むことが必要。



<混雑>



<マナー違反>

【主な事業】

① 持続可能な観光の推進における優良モデルの構築

観光を活用して持続的な地域マネジメントが期待できる自治体等において、実証事業を通じてオーバーツーリズムの未然防止等の地域の課題解決に取り組み、より強固な観光地マネジメントを確立する優良モデルの構築を行う。

② 持続可能な観光の推進に意欲的な地域を対象とした人材育成

地域の観光関係者に対し、日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D) に基づく持続可能な観光を実践する研修プログラムの実施等を行う。



日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)

地域公共交通確保維持改善事業の概要

地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実にに向けた取組を支援

令和5年度概算要求額
26,283百万円(前年度比1.27倍)

地域公共交通確保維持事業 (地域の実情に応じた生活交通の確保維持)

<支援の内容>

- 幹線バス交通や地域内交通の運行
 - ・地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入等を支援
 - ・過疎地域等のコミュニティバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行や車両購入、貨客混載の導入を支援
 - ・旅客運送サービス継続のためのダウンサイジング等の取組を支援
- 離島航路・航空路の運航
 - ・離島住民の日常生活に不可欠な交通手段である離島航路・航空路の運航等を支援



地域公共交通バリア解消促進等事業 (快適で安全な公共交通の実現)

<支援の内容>

- 高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス、福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- 地域の鉄道の安全性向上に資する設備の更新
- 障害者用ICカードシステムの導入 等



地域公共交通調査等事業 (持続可能な地域公共交通の実現に向けた計画の策定)

<支援の内容>

- 公共交通のマスタープランである「地域公共交通計画」の策定に資する調査等
- バリアフリー化を促進するためのマスタープラン・基本構想の策定に係る調査

被災地域地域間幹線系統確保維持事業／特定被災地域公共交通調査事業 (【東日本大震災対応】被災地のバス交通等に対する柔軟な支援)

<支援の内容>

- 被災地の幹線バスの運行
- 仮設住宅等を巡る地域内バス等の運行

○ その他、新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する持続可能な運行の確保及び官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域交通ネットワークへの再構築等に向けた支援について事項要求を行っている。

令和5年度概算要求額 127百万円
(東日本大震災復興特別会計：復興庁一括計上分)